

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定により、新潟県工業技術総合研究所の空調設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 8 年 3 月 6 日

新潟県工業技術総合研究所長 白川 正登

1 入札に付する事項

- (1) 調達する役務の件名及び数量
令和 8 年度新潟県工業技術総合研究所 空調設備保守点検業務委託 一式
- (2) 調達する役務の仕様等
別紙仕様書のとおり
- (3) 履行期間
令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所
新潟県工業技術総合研究所
- (5) 入札方法
入札説明書のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 本調達役務の公告の日から入札実施日（令和 8 年 3 月 27 日）までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
- (3) 本調達役務の公告の日現在で、新潟県建設工事入札参加資格者名簿の管工事 A 等級に登録されている者であること。
- (4) 新潟県建設工事入札参加資格者名簿に、新潟市内に本社（本店）または営業所等が所在する旨が登録されている者であること。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (6) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (7) 新潟県暴力団排除条例第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (8) 本調達役務に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札参加者に要求される事項

本件の入札参加者は、入札参加申請書を5（1）アの提出期限までに持参あるいは郵便により提出しなければならない。

入札参加者は、入札執行日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出書類等詳細については入札説明書による。

4 入札説明書の交付等

(1) 交付期間

本公告の日から令和8年3月13日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の9時から16時まで。

(2) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-0915

新潟県新潟市中央区鑑西1丁目11番1号

新潟県工業技術総合研究所 総務課総務係

電話番号 025-247-1302

Eメール ngt052010@pref.niigata.lg.jp

5 本件入札に係る参加資格の確認

(1) 本件の入札参加者は、入札参加申請書を持参あるいは郵便により提出し、契約担当者から入札参加資格の確認を受けること。

ア 提出期限 令和8年3月19日（木）（郵便の場合必着）

イ 提出場所 4（2）に定める場所

ウ 提出書類等 入札説明書による。

(2) 本件入札に係る入札参加資格の確認結果については、令和8年3月23日（月）13時から16時までの間に上記4（2）に問い合わせること。

6 入札に関する事項

(1) 開札日時

令和8年3月27日（金）10時00分から

(2) 開札場所

新潟県工業技術総合研究所 本館3階301会議室

(3) 入札保証金

自己の見積もった入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とし、現金（金融機関が振り出し、又は支払証明をした小切手を含む。）により入札の際に持参すること。

書留郵便により入札を行う者については、入札保証金を書留郵便で提出することが可能。

なお、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則。以下「規則」という。）第42条に規定される担保の提供をもって代えることが可能であり、同規則第43条第1号に該当する場合は免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効である。

(5) 落札者の決定方法

本公告に示した調達役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、規則第 54 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 契約に関する事項

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 に相当する金額以上の金額とする。ただし、規則第 44 条第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 調達手続の停止

令和 8 年度新潟県一般会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続について停止措置を行うことがある。

8 暴力団等の排除

(1) 宣誓書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報を行うこと。

9 その他

詳細は入札説明書による。